

よしたき ひとし
芳滝 仁 議員

食クラスター連携協議体

についての取り組みについて

第5期幕別町総合計画の「農業を核に競争力のある産業のまちづくり」の中に、産学官の連携を強化し新製品やブランドの開発、販路拡大など農畜産物の付加価値向上に向けた取り組みをするとする。

本年5月19日、「食クラスター」の推進母体「食クラスター連携協議体」が道経連、JA、北海道等の協力のもと発足した。

約9億円の予算で、地域の農水産資源の高付加価値製品の開発、流通、販売の促進、観光産業他との融合化も図り、雇用、所得、人材を確保し地域の活性化を実現する具体的な取り組みである。

幕別町においてもフードコーディネーターを置き商工会、JA等との連携のもと食クラスター連携協議体に取り組んでいくべきであるがどうか。

町長
食クラスターの取り組みは、今まで各地域レベルで取り組まれているところであり、十勝レベルでは、財団法人十勝圏振興機構、いわゆるとかち財団がその役割を担っている。

とかち財団の取り組みは、産業連携支援事業として十勝圏の産学官の研究者や経営者等の情報交換

や交流を深めることによって、ビジネスチャンスの場ともなる「ヒューマンネット十勝」の開催、物産振興支援事業として「十勝ブランド認証制度」の運営や「とかちを食べよう！秋を満喫フェア」など物産展の開催、出展、さらには、とかち財団が管理・運営を行っている道立十勝圏地域食品加

工技術センターで、地域の資源を活用した食品工業の振興と加工技術の高度化支援を目的に、加工食品の開発や製造技術改良試験などの試験研究事業、あるいは食品加工や技術高度化に対する指導事業などを行って、多くの加工食品が商品化されている。また、とかち財団では、平成22年度の事業として北海道経済産業局の補助を受け、十勝地域の野菜や豆類からの素材を活用した食品等のビジネスの推進を目指した「十勝地域・アグリバイオ産業クラスター形成推進事業」や農畜産物の原材料供給側と加工側の双方を取り持ち、競争力のある製品開発のためのプロジェクトをコーディネートすること

目的とした「食のコーディネーター事業」などにも取り組む予定と聞いている。食クラスター連携協議会の取り組みは、こうした地域レベルの取り組みを活性化せるとともに、全道レベルに拡大することにより、一層の経済波及効果を生み出し、北海道を活性化させようとするもので、大変有意義な活動であると考えている。

このようなことから、町としても、食クラスターの主体となる企業や事業者の機運を高めるよう、とかち財団の事業のPRに努め、食クラスター連携協議体に参画し、関係機関と連携を図り、必要な情報提供や事業者との橋渡しなどに努めていきたい。

